

●例えば、こんな事例がありました。

相談費用は無料です

事例1 がん終末期の患者とその家族への タイムリーなチーム形成への支援

相談者



介護支援
専門員

相談内容

がんの終末期の方の支援の調整の相談に
のってもらいたい

相談に至った経過

A氏、70歳代、女性。「家に帰りたい」と強く希望されているが意識レベルも低下し、時間的猶予がない。痛みのコントロールや医療的処置が必要。



トータル・サポート・マネジャーのアセスメント

- ①かなり厳しい状況⇒早急な支援体制の構築が必要。
- ②医療の支援体制が整っていない⇒本人、家族の安心につながるケアを提供するために訪問診療や訪問看護が必要。早急に退院前カンファレンスを実施し、在宅療養体制についての検討が必要。



トータル・サポート・マネジャー

トータル・サポート・マネジャーの実践

- ①介護支援専門員と一緒に訪問診療医の検討を行い、本人、家族の承諾を得て訪問診療医を依頼し、介護支援専門員には、入院先の病院に退院前カンファレンスを開催してもらった。
- ②退院前カンファレンスでは、A氏の状況および退院の意向を再確認し、サービスについて検討した。
- ③退院は退院前カンファレンスの翌日の午後に決まり、介護支援専門員と福祉用具の選定を行い、退院までに間に合うように調整した。

結果

退院時、訪問看護が待機し迎え入れ、その後訪問診療も入りA氏と家族に説明をし療養生活がはじまった。退院後5日後に永眠されたがその間、家族や友人、知人に囲まれ大好きな庭を眺める事ができた。介護支援専門員は、トータル・サポート・マネジャーに相談してスピーディーな支援ができたと言っていた。



支援のポイント

介護支援専門員を支援しながら在宅療養の体制を整えるが状況的に時間の余裕がない時はトータル・サポート・マネジャーが介護支援専門員とともに調整に入る事もある。

事例2 被害妄想が強く、適切な医療を受けられていない療養者への支援

相談者



介護支援
専門員

相談内容

嫁への被害妄想が強く必要な医療、介護が
受けられていない。どうすればいいか。

相談に至った経過

A氏、80歳代、男性。コロナ禍で引きこもりになり認知症が進んだ。特に同居の嫁への被害妄想が強く、暴力を受けた、金を取られた等、周囲に言いふらしている。



トータル・サポート・マネジャーのアセスメント

- ①認知症の診断や治療をしていない⇒適切な医療機関へつなぐ必要がある。
- ②服薬管理ができていない⇒内服支援が必要。
- ③被害妄想があるため、周囲から困った人と見られている⇒A氏の理解を深めること、孤立させない支援が必要。
- ④嫁の負担が大きい⇒精神的支援が必要。



トータル・サポート・マネジャー

トータル・サポート・マネジャーの実践

- ①主治医に専門医につなげてもらうよう依頼することを介護支援専門員に提案。主治医への医療的情報提供は、トータル・サポート・マネジャーが介護支援専門員とともにいった。
- ②介護支援専門員に訪問看護の導入を依頼、訪問看護から主治医へ内服薬の1包化のお願いをした。
- ③介護支援専門員とともにヘルパーや通所介護の利用を検討し、介護支援専門員がA氏へ情報提供しサービスにつながった。



結果

- ①認知症の診断を受け、内服が開始され、認知症の症状に合わせたケアができた。被害妄想は経過観察。
- ②服薬管理は、サービス支援者と家族で役割分担をして確実に服用ができるようになった。



介護支援
専門員

支援のポイント

介護支援専門員とともに医療機関の調整をしたり、服薬管理を可能にしたり、認知症状の緩和や今後の住まいの検討ができる。様々な状況を想定しながら支援方法を提案していくことで介護支援専門員がタイムリーに調整できる。

●問合せ先 公益社団法人 山梨県看護協会

〒400-0807 山梨県甲府市東光寺2-25-1 TEL:055-225-3035 FAX:055-222-5988
E-mail:tsm@yna.or.jp URL:https://www.yna.or.jp/

※TSMの最新情報、詳細はホームページをご確認ください。



山梨県 トータル・サポート・マネジャー

令和6年度

TSM

トータル・サポート・マネジャー



山梨県
かんごちゃん

トータル・サポート・マネジャーの主な役割

1 退院支援

医療機関から退院する際に、医療的ケアの調整や準備について、ケアチームの人たちからの相談に応じ、スムーズな在宅療養の移行を支援します。

2 在宅療養者への支援

療養者の病状や症状に合わせて、医師やその他の関係職種の人たちと円滑な連携を図ることができるよう支援します。

3 看取り

在宅における看取りについて、患者家族の意向を尊重しながら、医療・介護に関わる関係者との連絡調整の支援を行います。

対象者 子どもから高齢者まで
在宅療養を必要とする方

山梨県委託事業
本県独自の取り組み

山梨県

公益社団法人 山梨県看護協会